

令和4年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(経済社会総合研究所)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
010	内閣本府													
330	経済社会総合研究所	2,114,406	1,861,895		252,511		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予 算 額 (1,928,869) (1,989,723)	(1,943,061) (1,985,423)	(2,033,815) (2,129,388)	(2,014,438) (2,080,463)	(2,002,191) (2,123,814)			
							決 算 額 1,667,404	1,680,653	1,888,700	1,884,583	1,795,854			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 261,465	262,408	145,115	129,855	206,337			
							流用等増 減額 0	0	0	0	0			
							(項) 経済社会総合研究所							
							単位:千円							
							区 分	令和2年度 当初予算額	前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	歳出予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
							06 諸謝金	18,585	0	0	18,585	11,061	0	7,524
							08 職員旅費	13,591	0	0	13,591	163	0	13,428
							08 委員等旅費	10,786	0	0	10,786	520	0	10,266
							08 目計	42,962	0	0	42,962	11,744	0	31,218
							09 情報処理業務庁費	126,839	0	0	126,839	123,869	0	2,970
							09 景気動向調査費	126,495	0	0	126,495	124,929	0	1,566
							09 試験研究費	384,348	0	0	384,348	298,337	0	86,011
							09 目計	637,682	0	0	637,682	547,135	0	90,547
							14経済調査等地方公共団市委託費	24,450	0	0	24,450	23,167	0	1,283
							14 経済調査等委託費	154,359	0	0	154,359	98,318	0	56,041
							14 目計	178,809	0	0	178,809	121,485	0	57,324

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較	増 減	備 考												
001	人 件 費		0		18,071			18,071													
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0		11,363			11,363													
	02-0100 職員俸給		0		8,797			8,797													
	02-0200 扶養手当		0		672			672													
	02-0300 地域手当		0		1,894			1,894													
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0		4,286			4,286													
	03-0100 管理職手当		0		0			0													
	03-0300 通勤手当		0		1,320			1,320													
	03-0700 期末手当		0		1,477			1,477													
	03-0800 勤勉手当		0		1,086			1,086													
	03-1100 住居手当		0		0			0													
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0			0													
	03-1900 本府省業務調整手当		0		403			403													
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0		2,422			2,422													
006	増員要求に伴う経費								(科 R22)												
	(1) 新規増員																				
				級																	
				指定職																	
					10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1	計
				部局																	
				経済社会総合研究所																	2
				計																	2
001	人 件 費		0		21,877			21,877													
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0		13,716			13,716													
	02-0100 職員俸給		0		10,518			10,518													
	02-0200 扶養手当		0		912			912													
	02-0300 地域手当		0		2,286			2,286													
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0		5,265			5,265													
	03-0100 管理職手当		0		0			0													
	03-0300 通勤手当		0		1,320			1,320													
	03-0700 期末手当		0		1,837			1,837													
	03-0800 勤勉手当		0		1,342			1,342													
	03-1100 住居手当		0		0			0													
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0			0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
	03-1900 本府省業務調整手当	0	766			766															
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	0	2,896			2,896															
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与																				
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0															
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0															
010	振替定員に伴う経費						科 R22														
	(1) 振替定員																				
				級 指定職			行政職俸給表(一) 研究職俸給表														
	部局				10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1	計
	経済社会総合研究所											1									1
	計											1									1
001	人件費	0	0			0															
01	自律的再配置に伴う増	0	11,769			11,769															
	13073-2201-02-0000 職員基本給	0	7,430			7,430															
	02-0100 職員俸給	0	5,556			5,556															
	02-0200 扶養手当	0	636			636															
	02-0300 地域手当	0	1,238			1,238															
	13073-2201-03-0000 職員諸手当	0	2,809			2,809															
	03-0300 通勤手当	0	660			660															
	03-0700 期末手当	0	1,009			1,009															
	03-0800 勤勉手当	0	720			720															
	03-1900 本府省業務調整手当	0	420			420															
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	0	1,530			1,530															
06	業務改革に伴う減	0	11,769			11,769															
	13073-2201-02-0000 職員基本給	0	7,430			7,430															
	02-0100 職員俸給	0	5,556			5,556															
	02-0200 扶養手当	0	636			636															
	02-0300 地域手当	0	1,238			1,238															
	13073-2201-03-0000 職員諸手当	0	2,809			2,809															
	03-0300 通勤手当	0	660			660															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	1,009			1,009	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	720			720	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	420			420	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	0	1,530			1,530	
11	そ の 他						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0			0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済社会総合研究所に必要な共通経費	140,101	134,985		5,116	(科 R22) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (114,465) (115,139) (108,262) (126,264) (116,563) 119,002 119,154 119,215 127,312 127,231 (要 求 要 旨) 経済社会総合研究所に必要な経費のうち、事項横断的な執行管理に必要な共通経費。
	13073-2201-05-0710 非常勤職員手当	19,063	19,063		0	客員主任研究官 @19,000 11人 5日 12月 12,540(12,540) 客員研究員 @15,100 9人 4日 12月 6,523(6,523) 計 19,063(19,063)
	13089-2201-05-2100 児童手当	4,440	4,440		0	4,440(4,440)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	4,173	4,173		0	客員研究員上京旅費 4,173(4,173) 客員主任研究官(10~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,880 3人 3回 12月 1.0 1,715(1,715) 客員研究官(6~3級相当)(ブロック内日帰り) @15,480 1人 4回 12月 1.0 743(743) 客員研究官(6~3級相当)(全国平均日帰り) @35,720 1人 4回 12月 1.0 1,715(1,715)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	112,425	107,309		5,116	1. 備品費 @1,000,000 1.10 1,100(1,100) 2. 消耗品費 9,827(9,895) (1) 事務用品 @300,000 4回 1.10 1,320(1,320) (2) コピー用紙 (1,710) @1,600 561箱 1.10 987(1,055) (3) プリンタートナー @38,800 23本 1.10 982(982) (4) 国内定期刊行物(新聞・雑誌等) @336,700 12月 1.10 4,444(4,444) (5) 海外定期刊行物(新聞・雑誌等) @1,654,000 1.10 1,819(1,819) (6) 参考文献 @5,000 50冊 1.10 275(275) 3. 通信運搬費 郵便料 @203,704 12月 2,444(2,444) 4. 借料及び損料 1,991(4,499)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 複写機等借料 (国庫債務負担行為) (20,000) @1,000 12月 10台 1.10 132(2,640)
							国庫債務負担行為の内訳 3年度議決分 (事項 : 事務機器借入れ等) (千円)
							限度額 3年度 4年度 5年度
							議決額 7,920 2,640 2,640 2,640
							契約額 396 132 132 132
							国債を要しなかった額 7,524
							(2) 深夜自動車 (タクシー) 借料 @8,800 8人 4回 0.5 12月 1.10 1,859(1,859)
							5 . 会議費
							会議用飲食物の提供 @114 168個 12月 1.08 248(248)
							6 . 賃金 72,690(72,685)
							(3,926,771) 期間業務職員 @3,926,236 15人 58,894(58,902)
							(3,445,655) 事務補助 @3,448,913 4人 13,796(13,783)
							7 . 保険料 7,712(9,783)
							(560,933) (1) 短時間勤務職員 (3 G) @446,777 9人 4,021(5,048)
							(679,466) (2) 短時間勤務職員 (5 G) @514,003 4人 2,056(2,718)
							(504,336) (3) 事務補助 @408,707 4人 1,635(2,017)
							8 . 子ども・子育て拠出金 236(236)
							(1) 短時間勤務職員 (3 G) @13,408 9人 121(121)
							(2) 短時間勤務職員 (5 G) @16,294 4人 65(65)
							(12,603) (3) 事務補助 @12,578 4人 50(50)
							9 . 雑役務費 @787,500 12月 1.10 10,395(10,395)
							10 . 職員厚生経費 666(1,140)
							(6,061) (1) 健康診断受診料 @3,540 152人 1.10 592(1,013)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 事務補助一般定期健康診断受診料 (6,061) @3,540 19人 1.10 計 107,309(112,425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
326	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費					(科 R22)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (72,095) (71,058) (130,053) (102,235) (103,451) 72,095 71,058 130,053 102,235 103,451
001	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (72,095) (71,058) (130,053) (102,235) (103,451) 72,095 71,058 130,053 102,235 103,451
						(要 求 要 旨)
						経済社会総合研究所で使用する情報システムの運用等に必要経費
13073-2203-09-1040	情報処理業務庁費	105,738	0		105,738	(1) 前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(5,900)
						(2) 前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(90,136)
						前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(39,674)
						国庫債務負担行為の内訳
						30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等)
						限度額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
						A. 議決額 165,191 10,324 41,298 41,298 41,298 30,973
						B. 契約額(当初) 155,997 9,750 38,999 38,999 38,999 29,250
						C. 契約額(変更見込) 158,345 9,750 39,360 39,722 39,722 29,791
						D. 契約額(変更後) 158,206 9,750 39,353 39,674 39,674 29,755
						E. 国債を要しなかった額 9,194
						F. 変更契約による不用額 -2,209
						前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(2,576)
						国庫債務負担行為の内訳
						令和3年度議決分(事項:電子計算機借入れ等)
						限度額 3年度 4年度
						A. 議決額 4,508 2,576 1,932
						B. 契約額 4,508 2,576 1,932
						C. 国債を要しなかった額 0
						デジタル庁一括計上分
						国庫債務負担行為の内訳
						令和4年度要求分(事項:電子計算機借入れ等)
						限度額 4年度 5年度
						A. 議決額 29,231 7,308 21,923
						前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(47,886)
						国庫債務負担行為の内訳
						30年度議決分(事項:経済社会総合研究所システム運用管理業務)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																										
						<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>199,376</td> <td>12,461</td> <td>49,844</td> <td>49,844</td> <td>49,844</td> <td>37,383</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>188,180</td> <td>11,761</td> <td>47,045</td> <td>47,045</td> <td>47,045</td> <td>35,284</td> </tr> <tr> <td>C. 契約額(変更見込)</td> <td>191,011</td> <td>11,761</td> <td>47,481</td> <td>47,916</td> <td>47,916</td> <td>35,937</td> </tr> <tr> <td>D. 契約額(変更後)</td> <td>190,924</td> <td>11,761</td> <td>47,476</td> <td>47,886</td> <td>47,886</td> <td>35,915</td> </tr> <tr> <td>E. 国債を要しなかった額</td> <td>11,196</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F. 変更契約による不用額</td> <td>-2,744</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">デジタル庁一括計上分 国庫債務負担行為の内訳 令和4年度要求分(事項: 経済社会総合研究所システム運用管理業務)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>47,887</td> <td>11,972</td> <td>35,915</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3) 前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑役務費 0(9,702)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(4) デジタル庁一括計上分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑役務費 0(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計 0(105,738)</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	199,376	12,461	49,844	49,844	49,844	37,383	B. 契約額(当初)	188,180	11,761	47,045	47,045	47,045	35,284	C. 契約額(変更見込)	191,011	11,761	47,481	47,916	47,916	35,937	D. 契約額(変更後)	190,924	11,761	47,476	47,886	47,886	35,915	E. 国債を要しなかった額	11,196						F. 変更契約による不用額	-2,744						デジタル庁一括計上分 国庫債務負担行為の内訳 令和4年度要求分(事項: 経済社会総合研究所システム運用管理業務)						0(0)							<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>47,887</td> <td>11,972</td> <td>35,915</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	4年度	5年度	A. 議決額	47,887	11,972	35,915							(3) 前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分)							雑役務費 0(9,702)							(4) デジタル庁一括計上分							雑役務費 0(0)							計 0(105,738)
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																										
A. 議決額	199,376	12,461	49,844	49,844	49,844	37,383																																																																																																										
B. 契約額(当初)	188,180	11,761	47,045	47,045	47,045	35,284																																																																																																										
C. 契約額(変更見込)	191,011	11,761	47,481	47,916	47,916	35,937																																																																																																										
D. 契約額(変更後)	190,924	11,761	47,476	47,886	47,886	35,915																																																																																																										
E. 国債を要しなかった額	11,196																																																																																																															
F. 変更契約による不用額	-2,744																																																																																																															
デジタル庁一括計上分 国庫債務負担行為の内訳 令和4年度要求分(事項: 経済社会総合研究所システム運用管理業務)						0(0)																																																																																																										
						<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>47,887</td> <td>11,972</td> <td>35,915</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	4年度	5年度	A. 議決額	47,887	11,972	35,915																																																																																																		
	限度額	4年度	5年度																																																																																																													
A. 議決額	47,887	11,972	35,915																																																																																																													
						(3) 前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分)																																																																																																										
						雑役務費 0(9,702)																																																																																																										
						(4) デジタル庁一括計上分																																																																																																										
						雑役務費 0(0)																																																																																																										
						計 0(105,738)																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	05-13 経済社会活動の研究等に 必要な経費	637,917	487,395		150,522	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (646,218) (643,141) (659,562) (633,564) (653,564) 646,218 643,141 659,562 633,564 653,564
	006 経済社会活動の総合的 研究に必要な経費	482,045	353,602		128,443	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (405,507) (389,544) (477,870) (437,038) (497,435) 405,507 389,544 477,870 437,038 497,435
	101 経済社会活動の研究に必 要な経費	112,779	114,629		1,850	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (194,995) (190,433) (117,926) (112,057) (113,912) 194,995 190,433 117,926 112,057 113,912
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	6,962	6,962		0	(要 求 要 旨) 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究(マクロ経済モデル等の開発・整備、ミクロ 経済分析)等の推進及び「骨太方針2021」等において、グリーン化、デジタル化、地方の所得向上等が課 題として掲げられていることに鑑み、「デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 」や「地域経済に関する研究」等を推進するために必要な経費。新型コロナウイルス感染症の拡大等を受け、その経済的影響やポストコロナ時代の経済社会に関する研究も実施する。こうした研究は、「証拠 に基づく政策立案(EBPM)」を支える基礎を提供するといった観点から、その推進に資するもの。 (科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 3,547(3,547) I. 人口減少下のマクロ経済 (a) マクロ経済モデルに関する研究 220(220) (1) 講師謝金 81(81) 教授クラス 1人 2時間 2回 @7,900 32(32) 准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 49(49) (2) 協力謝金 助手クラス 1人 2時間 2回 @4,600 19(19) (3) 翻訳謝金(和文英訳、400字詰) 15枚 @8,000 120(120) II. 少子高齢社会での人々の暮らし 1,573(1,573) (a) 家計行動の研究 659(659) (1) 出席謝金 教授クラス 5人 2時間 1回 @7,900 79(79) (2) 英文校正謝金(200words) 200枚 @2,900 580(580) (b) 少子高齢社会に関する研究 出席謝金 教授クラス 5人 2時間 5日 @7,900 395(395) (c) 地域経済の活性化に関する研究 519(519)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 協力者謝金	104(104)
							准教授クラス 2人 3時間 2回 @6,100	73(73)
							講師クラス 1人 3時間 2回 @5,100	31(31)
							(2) 出席謝金(研究会)	415(415)
							准教授クラス 2人 2時間 12回 @6,100	293(293)
							講師クラス 1人 2時間 12回 @5,100	122(122)
							Ⅲ. 成長フロンティアに挑戦する企業の活動	1,754(1,754)
							(a) 企業行動の研究		
							(1) 英文校正謝金(200 words)		
							80枚 @2,900	232(232)
							(b) 組織マネジメントと生産性に関する研究		
							(1) 協力者謝金	493(493)
							教授クラス 3人 2時間 5回 @7,900	237(237)
							准教授クラス 3人 2時間 7回 @6,100	256(256)
							(c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究	1,029(1,029)
							(1) 委員出席謝金(研究会・ワークショップ)	112(112)
							教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900	63(63)
							准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100	49(49)
							(2) 講師謝金(研究会・ワークショップ)		
							教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900	63(63)
							(3) 協力者謝金	754(754)
							教授クラス 2人 2時間 20回 @7,900	632(632)
							准教授クラス 1人 2時間 10回 @6,100	122(122)
							(4) 執筆謝金(一般的なもの、400字詰)		
							50枚 @2,000	100(100)
							2. 研究成果の発信と評価に必要な経費	3,415(3,415)
							(1) 出席謝金(ESRIセミナー)		
							教授クラス 1人 2時間 6回 @7,900	95(95)
							(2) 出席謝金(国際ワークショップ)	95(95)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						招へい外国人（ヨーロッパ） 1人 2時間 2日 1回 @7,900 32(32)
						国内研究者 2人 2時間 2日 1回 @7,900 63(63)
						(3) 出席謝金（E S R I 経済政策フォーラム）
						教授クラス 3人 2時間 2回 @7,900 95(95)
						(4) 出席謝金（外国研究機関との研究交流）
						教授クラス 4人 2時間 3回 @7,900 190(190)
						(5) 協力者謝金（経済分析投稿論文審査）
						教授クラス 10人 2時間 12回 @7,900 1,896(1,896)
						(6) 執筆謝金（技術的なもの、400字詰）
						10人 20枚 @2,900 580(580)
						(7) 英文校正謝金（200words）
						160枚 @2,900 464(464)
						計 6,962(6,962)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	1,641	1,641		0	(科 R22)
						内国旅費
						1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 629(629)
						I. 人口減少下のマクロ経済
						(a) マクロ経済モデルに関する研究 147(147)
						マクロ経済研究会等への出席
						研究官クラス（6級～3級、全国平均1泊2日）
						1人 1回 @47,720 48(48)
						日本経済学会、金融学会への出席 99(99)
						主任研究官クラス（10級～7級、全国平均1泊2日）
						1人 1回 @50,520 51(51)
						研究官クラス（6級～3級、全国平均1泊2日）
						1人 1回 @47,720 48(48)
						II. 少子高齢社会での人々の暮らし 191(191)
						(a) 家計行動の研究
						日本経済学会への出席
						研究官クラス（6級～3級、全国平均1泊2日）
						1人 1 @47,720 48(48)
						(c) 地域経済の活性化に関する研究
						試験研究旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究官クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 1人 4箇所 1回 @35,730 143(143) III. 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 (c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 291(291) (1) 学会出席旅費(研究・技術計画学会) 113(113) 総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日) 1人 1回 @64,960 65(65) 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 1人 1回 @47,720 48(48) (2) 調査研究旅費 178(178) 総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日) 1人 2回 @64,960 130(130) 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 1人 1 @47,720 48(48) 外国旅費 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 1,012(1,012) I. 人口減少下のマクロ経済 (a) マクロ経済モデルに関する研究 D S G E モデルに関する研修 アメリカ(7泊9日、4級、甲地方) 1人 1回 @658,100 0.8 526(526) III. 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 (b) 組織マネジメントと生産性に関する研究 組織マネジメント調査に関するワークショップ アメリカ(7泊9日、4級、甲地方) 1人 1回 @608,100 0.8 486(486) 計 1,641(1,641)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	1,617	1,617		0	(科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 1,183(1,183) I. 人口減少下のマクロ経済 (a) マクロ経済モデルに関する研究 出席旅費 130(130) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 @36,120 72(72)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 3回 @2,450 15(15)
						准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 1人 1回 @35,720 36(36)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 2回 @2,350 5(5)
						助手クラス(2級~1級、県内日帰り) 1人 1回 @2,225 2(2)
						II . 少子高齢社会での人々の暮らし 370(370)
						(a) 家計行動の研究 出席旅費
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 2人 1回 @36,120 72(72)
						(c) 地域経済の活性化に関する研究 (1) 出席旅費(研究会) 298(298) 84(84)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 2人 12回 @2,350 56(56)
						講師クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 12回 @2,350 28(28)
						(2) 協力者旅費 214(214)
						准教授クラス(6級~3級 全国平均日帰り) 2人 2回 @35,720 143(143)
						講師クラス(6級~3級 全国平均日帰り) 1人 2回 @35,720 71(71)
						III . 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 683(683)
						(b) 組織マネジメントと生産性に関する研究 出席旅費(研究会) 143(143)
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 3回 @36,120 108(108)
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 1人 3回 @2,450 7(7)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 4人 3回 @2,350 28(28)
						(c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する 研究 540(540)
						(1) 出席旅費(研究会・ワークショップ) 158(158)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 @36,120 72(72) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 2回 @2,450 10(10) 准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 1人 2回 @35,720 71(71) 准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 2回 @2,350 5(5) (2)協力者旅費 准教授クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 4人 2回 @47,720 382(382) 2.研究成果の発信と評価に必要な経費 434(434) (1)出席旅費(ESRIセミナー) 218(218) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 5回 @36,120 181(181) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 1人 15回 @2,450 37(37) (2)出席旅費(国際ワークショップ) 国内研究者(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 @36,120 72(72) (3)出席旅費(ESRI経済政策フォーラム) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 4回 @36,120 144(144) 計 1,617(1,617) (科 R22) 1.経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 9,910(9,979) I.人口減少下のマクロ経済 (a)マクロ経済モデルに関する研究 (1)雑役務費 4,321(4,390) II.少子高齢社会での人々の暮らし (a)家計行動の研究 (1)雑役務費 451(451) III.成長フロンティアに挑戦する企業の活動 5,138(5,138) (a)企業行動の研究 (1)雑役務費 3,086(3,086) (b)組織マネジメントと生産性に関する研究
	13073-2203-09-2510 試験研究費	23,604	23,535		69	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 雑役務費 1,991(1,991)
						(c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 61(61)
						(1) 借料及び損料
						ワークショップ会場借料 1回 @22,032 1.10 24(24)
						(2) 雑役務費
						研究・技術計画学会 年会費・参加費 @36,667 37(37)
						2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 13,625(13,625)
						(1) 消耗品費 2,794(2,794)
						計量分析用各種データ 2種 @1,000,000 1.10 2,200(2,200)
						資料・文献購入費 135冊 @4,000 1.10 594(594)
						(2) 印刷製本費
						経済分析(平版印刷、B5、300頁、上質) 200部 5回 @1,350 1.10 1,485(1,485)
						(3) 借料及び損料 1,398(1,398)
						国際ワークショップ会場等借料 877(877)
						会場借料 1日 1回 @474,000 1.10 521(521)
						通訳機材・ブース 1日 1回 @324,000 1.10 356(356)
						E S R I 経済政策フォーラム会場借料 1回 @474,000 1.10 521(521)
						(4) 雑役務費 7,948(7,948)
						計 23,535(23,604)
	13073-2125-14-1200 経済調査等委託費	78,955	80,874		1,919	(科 R22)
						1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 67,196(65,278)
						I. 人口減少下のマクロ経済
						(a) マクロ経済モデルに関する研究 3,157(3,161)
						II. 少子高齢社会での人々の暮らし 13,330(13,330)
						(b) 少子高齢社会に関する研究 3,112(3,112)
						(c) 地域経済の活性化に関する研究 10,218(10,218)
						III. 成長フロンティアに挑戦する企業の活動 20,704(18,782)
						(a) 企業行動の研究 2,814(2,814)
						(b) 組織マネジメントと生産性に関する研究 10,075(10,075)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する研究 7,815(5,893)
						IV. 新型コロナウイルス感染症と経済社会に関する研究
						(a) 新型コロナウイルス感染症と経済社会に関する研究 30,005(30,005)
						2. 研究成果の発信と評価に必要な経費
						E S R I 国際コンファレンス 13,678(13,677)
						計 80,874(78,955)
201	統計作成手法改善に向けた横断的検討、GDP統計の改善に関する研究等統計体制の基盤強化に必要な経費	179,474	100,390		79,084	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (0) (0) (139,803) (143,223) (202,604) 0 0 139,803 143,223 202,604
						(要 求 要 旨) 令和2年度に引き続き、GDP統計の改善に関する研究及びGDP統計に関する国際基準策定プロセスへの参画等に取り組むとともに、景気統計の抜本的な見直しの検討等の公的統計の信頼回復のための取組を行うことで、政府におけるEBPMを推進するための経費。統計改革推進会議統計行政新生部会においてとりまとめられた総合的対策や統計委員会における公的統計の一点検の作業等を踏まえ、経済社会総合研究所所管統計の基盤強化に向けた取組を進める。また、「骨太の方針2021」や「成長戦略フォローアップ」に基づき、グリーンGDP(仮称)の研究・整備を進める。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	4,511	4,036		475	(科 R22)
						I. 統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費
						(a) 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究及び体制整備
						会議出席謝金 258(258)
						委員長 1人 2時間 3回 @11,300 68(68)
						委員 4人 2時間 3回 @7,900 190(190)
						II. GDP統計の改善に関する研究 3,778(4,253)
						(a) SUT体系への移行に向けた研究 708(708)
						(1) 出席謝金(SUT体系への移行に係るヒアリング)
						教授クラス 3人 2時間 4回 @7,900 190(190)
						(2) 協力者謝金
						係長クラス 1人 3時間 4日 12月 @3,600 518(518)
						(b) 質を考慮したデフレーターの開発 3,070(1,934)
						(1) 講師謝金 308(56)
						教授クラス (2) 3人 2時間 (1) 6回 @7,900 284(32)
						准教授クラス 2人 2時間 1回 @6,100 24(24)
						(2) 出席謝金 112(112)
						教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 49(49) (3) 協力者謝金 教授クラス (2) 3人 4時間 4日 12月 @4,600 2,650(1,766) 前年度限りの経費 0(1,611) (1) 出席謝金(SNA新分野に関する事前打ち合わせ(内閣府、 統計委員会、有識者)) 0(56) 教授クラス 0(32) 准教授クラス 0(24) (2) 協力者謝金 係長クラス 0(1,555) 計 4,036(4,511) (科 R22) 内国旅費 II . GDP統計の改善に関する研究 (b) 質を考慮したデフレーターの開発 312(312) (1) 現地ヒアリングのための旅費(全国平均) 196(196) 主任研究員クラス(10~7級、全国平均1泊2日) 1人 2回 @50,520 101(101) 研究員クラス(6~3級、全国平均1泊2日) 1人 2回 @47,720 95(95) (2) 現地ヒアリングのための旅費(ブロック内) 116(116) 主任研究員クラス(10~7級、ブロック内1泊2日) 1人 2回 @30,280 61(61) 研究員クラス(6~3級、ブロック内1泊2日) 1人 2回 @27,480 55(55) 外国旅費 3,768(5,896) II . GDP統計の改善に関する研究 2,560(4,688) (a) SUT体系への移行に向けた研究 (1) 研究機関・研究者への訪問 アメリカ(7泊9日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,614,900 0.8 1,292(1,292) (b) 質を考慮したデフレーターの開発 (1) 研究機関・研究者への訪問 アメリカ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,585,200 0.8 1,268(1,268)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	6,208	4,080		2,128	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費 (1) 研究機関等へ現地実態把握調査 ヨーロッパ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 0(2,128) III. 国際基準策定プロセスへの関与の強化 (a) 国際基準策定プロセスへの関与の強化 (1) OECD専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級、 指定都市 1人 1回 @1,510,200 0.8 1,208(1,208) 計 4,080(6,208)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	2,883	2,883		0	(科 R22) I. 統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費 (a) 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究及び体制整備 会議出席旅費(全国平均日帰り、10~7級) 4人 3回 @36,120 434(434) II. GDP統計の改善に関する研究 1,223(1,223) (a) SUT体系への移行に向けた研究 出席旅費(SUT体系への移行に係るヒアリング) 232(232) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 2人 3回 @36,120 217(217) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 3回 @2,450 15(15) (b) 質を考慮したデフレーターの開発 調査研究旅費 991(991) ヨーロッパ(10級~7級、1泊2日、指定都市) 1人 1回 @1,174,500 0.8 940(940) 国内(10級~7級、全国平均1泊2日) 1人 1回 @50,520 51(51) III. 国際基準策定プロセスへの関与の強化 (b) 国民経済計算の信頼性確保に向けた海外調査事業 (1) 研究機関・研究者への訪問 アメリカ(5泊7日、6級~3級、指定都市) 1人 1回 @1,532,800 0.8 1,226(1,226) 計 2,883(2,883)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	91,359	41,284		50,075	(科 R22) I. 統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費 33,940(55,548) (a) 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究及び体制整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 雑役務費 8,661(8,661)
						(b) 県民経済計算の定量的検証・検討及び都道府県等への技術支援の基盤整備
						(1) 雑役務費 25,279(27,314)
						前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分)
						(1) 雑役務費 0(19,573)
						II . G D P 統計の改善に関する研究 7,344(12,711)
						(b) 質を考慮したデフレーターの開発
						(1) 雑役務費 3,325(3,325)
						(e) デジタルエコノミーサテライト勘定の検討
						(1) 雑役務費 4,019(4,019)
						前年度限りの経費
						(1) 雑役務費 0(5,367)
						前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分)
						(1) 雑役務費 0(23,100)
						計 41,284(91,359)
	13073-2125-14-1200 経済調査等委託費	74,513	48,107		26,406	(科 R22)
						II . G D P 統計の改善に関する研究 48,107(74,513)
						(b) 質を考慮したデフレーターの開発 35,883(35,883)
						(c) 産業別生産性統計の開発 12,224(12,226)
						前年度限りの経費 0(26,404)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
311	景気動向調査等に必要な 経費	189,792	138,583		51,209	(科 R22)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (210,512) (199,111) (220,141) (181,758) (180,919) 210,512 199,111 220,141 181,758 180,919
01	景気統計の整備および新 たな景気分析手法の検討	21,248	16,156		5,092	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (5,645) (14,061) (12,901) (10,019) (18,723) 5,645 14,061 12,901 10,019 18,723
						(要 求 要 旨) 景気動向の早期把握及び景気変動分析に資するために、景気動向指数を作成するとともに、景気循環検出及び転換点設定を景気動向指数研究会を通じて行うほか、景気統計の整備のために必要な経費。また、景気の急減速など経済の脆弱性の的確な把握と評価を実施し、迅速かつきめ細やかな政策提言に資するために、景気の予測力の向上や迅速な動向把握手法の導入、経済の脆弱性の一因となる企業行動に関する問題(企業の設備投資、海外現地生産比率の低下等)の継続的な把握に関する統計の整備のために必要な経費。
13073-2209-06-0110	諸 謝 金	244	244		0	会議出席謝金 244(244) 委員長 1人 1回 2時間 @11,300 23(23) 委員 14人 1回 2時間 @7,900 221(221)
13073-2202-08-2010	職 員 旅 費	239	239		0	国内研究機関等との意見交換(全国平均1泊2日、6~3級) 1人 5回 @47,720 239(239)
13073-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	289	289		0	会議出席旅費(全国平均日帰り、10~7級) 8人 1回 @36,120 289(289)
13073-2203-09-2510	試 験 研 究 費	20,476	15,384		5,092	1.印刷製本費 41(388) (2)会議報告書 140頁 50部 (5,465) @5,370 1.10 41(42) 前年度限りの経費 0(346) 前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) NEEDS - FINANCIAL Quest 使用料 0(330) 3.雑役務費 15,343(19,758) (1)デジタル庁一括計上分以外 15,343(13,179) (2)前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(6,579) 計 15,384(20,476)
06	消 費 動 向 調 査	113,204	110,115		3,089	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (148,090) (111,573) (134,332) (105,755) (109,459) 148,090 111,573 134,332 105,755 109,459
						(要 求 要 旨) 個人消費支出の動向判断の基礎資料とするため、二人以上の世帯・単身世帯(外国人(世帯全員が外国人)・学生・施設等入居世帯を除く)を対象に消費動向及び消費者の意識などを調査するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	47	47		0	会議出席謝金 委員 3人 1回 2時間 @7,900 47(47)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	72	72		0	会議出席旅費(全国平均日帰り、10～7級) 2人 1回 @36,120 72(72)
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	106,711	102,762		3,949	テーマ「消費動向調査」 消費者の意識(毎月)、主要耐久消費財の保有状況(三月のみ)等を迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。郵送・オンライン併用調査を民間役務契約により実施。 請負先：民間調査機関 102,762(106,711) (1)人件費 18,672(22,213) (2)調査旅費 385(1,105) (3)調査事務費 74,565(51,794) (4)オンライン調査経費 4,924(0) (5)一般管理費 4,216(0) (6)前年度限りの経費 0(31,599) 国庫債務負担行為の内訳 令和3年度要求分(事項：消費動向調査事業) 事項名：消費動向調査費 (千円) 限度額 3年度 4年度 A.議決額 218,900 106,711 112,189 B.契約額 196,900 94,138 102,762 C.国債を要しなかった額 22,000
	13073-2203-09-2510 試験研究費	6,374	7,234		860	2.雑役務費 7,234(5,350) 前年度限りの経費 0(1,024) 調査報告書(四半期) 0(93) 調査報告書(月次) 0(931) 計 7,234(6,374)
	11 企業動向調査	55,340	12,312		43,028	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (47,620)(65,028)(64,498)(57,406)(52,737) 47,620 65,028 64,498 57,406 52,737 (要 求 要 旨) 景気の現状判断及び予測、政府の経済施策等の資料とするため企業を対象として実施する「機械受注統計調査」「企業行動に関するアンケート調査」「法人企業景気予測調査」に必要な経費。 (注)「法人企業景気予測調査」については、財務省との共管調査であり、その契約手続きについては財務省が行っている。なお、内閣府はシステム経費の一部を負担している。
	13073-2203-09-1040 情報処理業務庁費	26,119	0		26,119	前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						インターネットによる調査票の回収 0(4,251)
						前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(21,868)
						(1)システム保守経費 0(13,708)
						(4)ハードウェア借料(リプレイス) 0(6,810)
						国庫債務負担行為の内訳 2年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)
						限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
						A.議決額 27,240 1,703 6,810 6,810 6,810 5,107
						(8)プリンタ借料(リプレイス) 0(1,350)
						国庫債務負担行為の内訳 2年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)
						限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
						A.議決額 5,401 338 1,350 1,350 1,350 1,013
						計 0(26,119)
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	25,316	10,741		14,575	テーマ「企業行動に関するアンケート調査」 東京証券取引所プライム市場及びスタンダード市場、名古屋証券取引所プレミア市場及びメイン市場上場全企業を対象に、企業の意識と行動を明らかにするため、年次調査を民間役員契約により実施。 10,741(25,316)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	3,905	1,571		2,334	請負先:民間調査機関 1.印刷製本費 (1)機械受注統計調査 458(2,761)
						調査票(実績) 90社 4枚 2部 12月 @ 22.86 1.10 (19.9) 217(189)
						調査票(実績内容) 45社 1枚 2部 12月 @22.86 1.10 (19.9) 27(24)
						調査票(見通し) 90社 1枚 2部 4期 @ 22.86 1.10 (19.9) 18(16)
						依頼状・礼状 308社 16回 @ 9.5 1.10 (12.0) 51(65)
						記入の手引き 350社 1回 @ 375.9 1.10 (382.6) 145(147)
						前年度限りの経費 0(2,164)
						前年度限りの経費 0(156)
						2.雑役務費 1,113(1,144)
						計 1,571(3,905)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国民経済計算に必要な経費	146,806	124,727		22,079	
016	国民経済計算	126,330	105,784		20,546	(科 R22)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (199,631) (210,492) (172,043) (159,125) (126,399) (199,631 210,492 172,043 159,125 126,399)
01	国民経済計算に必要な基礎調査	80,156	80,123		33	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (90,303) (90,303) (81,738) (79,301) (80,116) (90,303 90,303 81,738 79,301 80,116)
						(要 求 要 旨)
						既存の統計調査では十分な推計を行うことができない統計調査の不足した分野のデータを補うため、以下の基礎調査を実施するために必要な経費。 (1) 地方公共団体消費状況等調査 (2) 民間非営利団体実態調査 (3) 民間企業投資・除却調査
						(注) 当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している
13073-2203-09-2510	試験研究費	55,706	55,673		33	1. 印刷製本費
						(1) 民間非営利団体実態調査 1,107(1,107)
						調査用品一式 422(422)
						調査票(B 4、上質、両面) 6,000枚 @6.91 1.10 46(46)
						返送票(A 4、上質、片面) 6,000枚 @3.56 1.10 23(23)
						記入の手引き(A 4、中質、2 0 頁) 6,000冊 @36.00 1.10 238(238)
						依頼状(A 4、上質、片面) 4,200枚 @4.72 1.10 22(22)
						再依頼状(A 4、上質、片面) 1,800枚 @5.87 1.10 12(12)
						礼状(A 4、上質、片面) 3,000枚 @5.87 1.10 19(19)
						調査用品の説明(A 4、上質、片面) 4,200枚 @4.72 1.10 22(22)
						調査のしおり(A 4、中質、4 頁) 4,200冊 @8.60 1.10 40(40)
						調査報告書(軽印刷 A 4 中質 7 0 頁) 2,600部 @239.4 1.10 685(685)
						2. 雑務費 54,566(54,599)
						(1) 「民間非営利団体実態調査」調査・集計業務(請負先: 民間調査機関) 5,080(5,080)
						(2) 民間非営利団体実態調査報告書の梱包発送 468(468)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)「民間企業投資・除却調査」調査・集計業務(請負先:民間調査機関) 49,018(49,051)
						計 55,673(55,706)
	13073-2125-14-1202 経済調査等地方公共団体委託費	24,450	24,450		0	テーマ「地方公共団体消費状況等調査」(委託先 都道府県・政令市) 24,450(24,450)
11	国民経済計算推計作業及び調査研究	46,174	25,661		20,513	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (109,328) (120,189) (59,350) (57,501) (46,283) 109,328 120,189 59,350 57,501 46,283
						(要 求 要 旨) 国民経済計算の年次推計・四半期別GDP速報(QE)推計作業及び国民経済計算に関する各種の調査研究を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	2,655	2,655		0	1. 協力謝金 2,655(2,655) (1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取 8人 12回 @7,900 2時間 1,517(1,517) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取 6人 12回 @7,900 2時間 1,138(1,138)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	4,695	4,695		0	1. O E C D 専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級 指定都市 1人 1回 @1,510,200 1,510(1,510) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,320,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 2. 国際連合統計委員会出席(ニューヨーク6泊8日)10~7級 指定都市 1人 1回 @1,585,200 1,585(1,585) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,395,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 3. 財政統計の速報化に関する国際会議出席(ワシントン4泊6日)10級~7級 指定都市 1人 1回 @1,599,500 1,600(1,600) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,469,000 40,500 90,000 日当:7,200円×5日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×4日
						計 4,695(4,695)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	696	696		0	(1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10～7級) ②2,450 178人回 436(436) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10～7級) ②2,450 106人回 260(260) 計 696(696)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	38,128	17,615		20,513	1. 印刷製本費 909(1,337) (1) 国民経済計算年報(平版 A4 500頁) (990) 401部 ⑥660 1.10 291(719) (2) 季刊国民経済計算(平版 A4 200頁) 390部 4回 ③360 1.10 618(618) 2. 雑役務費 16,706(36,791) (1) デジタル庁一括計上分以外 16,706(11,825) (2) 前年度限りの経費(デジタル庁一括計上分) 0(24,966) 計 17,615(38,128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 地 域 経 済 計 算					(科 R22)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (20,652) (20,636) (20,172) (18,861) (11,782) 20,652 20,636 20,172 18,861 11,782
	01 県 民 経 済 計 算 整 備	11,594	10,061		1,533	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (14,667) (14,651) (14,187) (12,898) (11,782) 14,667 14,651 14,187 12,898 11,782
						(要 求 要 旨)
						平成27年基準改定(08SNA)に対応した県民経済計算の整備拡充に資するため、県民経済計算の推計業務の支援、統計資料作成等を行うために必要な経費。
						(注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	631	631		0	県民経済計算推計支援旅費(全国平均1泊2日)
						(6~3級) 1人 6ブロック 1回 @47,720 286(286)
						(10~7級) 1人 6ブロック 1回 @50,520 303(303)
						(指定職)ブロック内日帰り 1人 1ブロック 2回 @20,820 42(42)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	10,963	9,430		1,533	雑役務費 9,430(10,083)
						前年度限りの経費 0(880)
						県民経済計算年報(平版 A4 300頁) 0(660)
						県民経済計算標準方式推計方法(平版 A4 300頁) 0(220)
						計 9,430(10,963)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	サテライト勘定の整備	8,882	8,882		0	<p>(科 R22)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,336) 8,336</td> <td>(12,216) 12,216</td> <td>(10,783) 10,783</td> <td>(8,885) 8,885</td> <td>(8,882) 8,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>93SNAにおいて導入されたサテライト勘定の中には、環境経済勘定、無償労働、非営利勘定、人的資本など専門性の高い様々な分野があり、その研究を進めるため有識者からの意見聴取に必要な経費。 令和4年度は豊かさの計測の観点から近年国際的に注目を集めている無償労働の貨幣評価・家計サテライト勘定の調査研究に必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(8,336) 8,336	(12,216) 12,216	(10,783) 10,783	(8,885) 8,885	(8,882) 8,882
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(8,336) 8,336	(12,216) 12,216	(10,783) 10,783	(8,885) 8,885	(8,882) 8,882													
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	174	174		0	<p>1. 協力謝金</p> <p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1人 2時間 11回 @7,900</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>174(174)</td> </tr> </tbody> </table>		1人 2時間 11回 @7,900				174(174)						
	1人 2時間 11回 @7,900																	
		174(174)																
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	289	289		0	<p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取(全国平均日帰り、10級～7級)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1人 8回 @36,120</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>289(289)</td> </tr> </tbody> </table>		1人 8回 @36,120				289(289)						
	1人 8回 @36,120																	
		289(289)																
	13073-2203-09-2510 試験研究費	8,419	8,419		0	<p>(環 A17)</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 無償労働の貨幣評価・家計サテライト勘定の整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無償労働の貨幣評価・家計サテライト勘定の検討</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>8,419(8,419)</td> </tr> </tbody> </table>		無償労働の貨幣評価・家計サテライト勘定の検討				8,419(8,419)						
	無償労働の貨幣評価・家計サテライト勘定の検討																	
		8,419(8,419)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	経済研修所運営に必要な 経費	9,066	9,066		0	(科 R22) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (12,092) (10,253) (9,649) (9,655) (9,066) 12,092 10,253 9,649 9,655 9,066 (要 求 要 旨) 内閣府及び他省庁職員等を対象に、職務上必要とされる知識・技能の習得・向上を目的とした経済理論 研修等の経済研修所運営に必要な経費。主として、研修所にて企画・実施する研修、及び、「内閣府人 材育成・活用方針」に基づき人事課・研究所にて企画・実施する研修に於ける講師への謝金、研修時に必要な パソコンの借り上げ経費等 研究員の資質向上を図るため海外の研究機関等に一定期間研修派遣するた めに必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上 している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	2,197	2,197		0	1. 講師謝金 2,197(2,197) (1) E B P M入門研修(教授クラス) 1人 2時間 4日 1回 @7,900 63(63) (2) 計量経済分析研修(教授クラス) 546(546) 計量経済分析入門 3時間 7日 2回 @7,900 332(332) 時系列実習 3時間 5日 1回 @7,900 119(119) パネル分析実習 3時間 4日 1回 @7,900 95(95) (3) 経済社会関連統計研修(教授クラス) 229(229) 季節調整法研修 3時間 3日 1回 @7,900 71(71) G D Pを学ぶ・国民経済計算(S N A)ステップアップ 2時間 2日 2回 @7,900 63(63) アンケート調査入門 2時間 2日 1回 @7,900 32(0) 標本調査入門 2時間 4日 1回 @7,900 63(0) 前年度限りの経費 0(95) (4) 人材育成プログラム(教授クラス) 1,359(1,359) マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」 2時間 1日 6人 @7,900 95(95) 政策分析専門家(経済財政)育成取組 経済理論研修 3時間 10日 4人 @7,900 948(948) 経済財政分野における政策分析専門家 育成プログラム 2時間 20日 1人 @7,900 316(316)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	35	35		0	研修ヒアリング調査(6～3級、全国平均日帰り) 1人 1都市 @35,720 35(35)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	278	278		0	1. 講師旅費 278(278) 教授クラス(10～7級、ブロック内日帰り) 1人 11日 @15,880 175(175) 教授クラス(10～7級、県内日帰り) 1人 42日 @2,450 103(103)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	6,556	6,556		0	1. 借料・損料 4,924(4,924) 国内研修会場借料(東京・会議室小)午後 3日 @36,000 1.10 119(119) 経済研修・理論研修用レンタルパソコン 1式(42台) 2回 @2,184,050 1.10 4,805(4,805) 2. 雑役務費 1,632(1,632) 計 6,556(6,556)